

最近の京都経済の動き (2022年春)

【目次】

I. 概況	_____	p. 1
II. 経済動向	_____	p. 3
1. 需要動向	(1)個人消費	
	①大型小売店販売（百貨店、スーパー）	
	②コンビニエンスストア販売	
	③家電大型専門店販売	
	④主要専門店街売上高	
	⑤自動車販売	
	(2)観光動向	
	(3)住宅投資	
	(4)設備投資、IT投資、研究開発費	
	(5)公共投資	
2. その他の動向	(1)雇用・所得情勢	
	(2)企業倒産	
III. 産業動向	_____	p.13
1. 企業の生産活動等	(1)機械等関連業界	
	(2)和装繊維業界	
2. 京都の企業経営者の景況感		
3. 京都企業における売上高、および経常利益の推移（実数調査結果）		
IV. 京都の主要経済指標	_____	p.18

I. 概況






- 最近の京都経済は、企業部門の生産活動は供給制約や原材料価格の高騰の影響を受けつつも緩やかな改善基調が持続しているものの、コロナ感染再拡大で観光関連で再び厳しい状態となっているほか、個人消費はひところの持ち直しが一服するなど、全体としては緩やかな持ち直し基調の中で弱めの動きが目立つ展開となっている。設備投資マインドは、先行きの警戒感から慎重姿勢が続いている。
- まず、個人消費は、コンビニエンスストアは堅調な推移で回復しており、家電大型専門店販売は巣ごもり需要の一巡や供給制約の影響を受けつつも回復基調が持続している。一方で、自動車販売は生産停滞の影響で大幅な前年割れが続いており、大型小売店販売はコロナ感染再拡大により回復に足踏みがみられる。
京都観光は、外国人客の需要消失が続いている上に、一時回復していた国内客もオミクロン株の感染急拡大により再び大きく落ち込み、厳しい状況となっている。
住宅投資は、このところ回復基調にあるが原材料価格等の高騰による影響が懸念されている。分譲マンション販売は持ち直し基調が持続している。
企業の設備投資は、2021年度（実績見込み）は前年度比で2年ぶりの増額となったが、2022年度計画は前年度比若干のマイナス計画で、投資マインドは慎重姿勢が続いている。
公共投資は、このところ弱めの動きが続いている。
- こうした中であって、企業の生産活動は、電子部品・デバイスが供給制約の影響を受けつつも、業務用機械・電気機械は安定的に推移し、全体的な基調としては緩やかな持ち直しを継続している。企業マインド（景況感）は、直近2月調査では、製造業は小幅ながら着実に回復しているが、非製造業は小幅悪化で改善に一服感がみられた。
- この間、雇用・所得情勢は、有効求人倍率は1倍台で安定推移しているものの、求職者数は依然として高水準で、先行きへの懸念が残っている。現金給与総額は、時間外労働時間の前年比での増加もあり持ち直し基調が持続している。また企業倒産は、直近の大型倒産を除くと今のところ件数・金額ともに低水準で安定しているが、先行きは増加が懸念される。
- 以上のように、京都経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大や原材料価格の高騰等による影響で改善の勢いを欠くなど、全体としては緩やかな持ち直し基調の中で弱めの動きが目立つ展開となっている。さらに、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源・エネルギー価格高騰、米国の金融引き締めなど、リスク要因への懸念は高まり、先行きへの不透明感が強まっている。

《主要各項目の概況（天気図）》

※方向は、概ね3か月前に比べて

- ↗ : 改善
- : 変化なし
- ↘ : 悪化

※水準は

-  : 良い
-  : やや良い
-  : 普通(良くも悪くもない)
-  : やや悪い
-  : 悪い

	方向	水準	コメント
総合判断	↘		個人消費は改善が一服、観光関連は再び悪化し厳しい状態が続く。企業部門は、一部に弱さがみられるものの、製造業中心に回復基調を継続。雇用・所得環境は改善が進んでいる。
個人消費	→		回復基調を継続している項目がある一方で、コロナ感染再拡大により全体としては持ち直しは一服している。
大型小売店販売	↘		百貨店と専門店街の売上高は、感染者数の急拡大により客足が遠のき、回復に足踏みがみられる。スーパー売上高は、内食需要復調も、全体では横ばい圏内で推移している。
コンビニエンスストア販売	↗		コロナ禍前の水準まで回復している。
家電大型専門店販売	→		巣ごもり需要の効果一巡や供給制約の影響を受けるも、回復基調は継続している。
自動車販売	→		半導体不足・部品供給停滞の影響で、乗用車・軽自動車ともに大幅な前年割れが続く。
観光動向	↘		京都市内主要ホテルでは、一時は国内客が回復していたが、コロナ感染再拡大により再び大きく落ち込み、厳しい状況続く。
住宅投資	→		新設住宅着工は原材料価格等の高騰による影響は懸念されるものの、全体では回復基調。分譲マンション販売は持ち直しの動きが持続。
設備投資	→		2022年度計画は前年度比で若干の減額見通し。投資マインドは慎重姿勢が続く。
公共投資	↘		このところ、弱めの動きが続いている。
雇用情勢	→		有効求人倍率は1倍台で推移しているが、求職者数は依然高水準。所得面は、改善基調が続く。
企業倒産	→		件数・負債額ともに落ち着いた状態が続いているが、今後は増加する懸念がある。
企業の生産活動	→		一部に弱さがみられるが、全体としては緩やかな持ち直しの動きを継続している。
京都の企業経営者の景況感(自社業況判断)	→		2月調査では、全産業DIは1ポイントの小幅改善で▲24と改善持続。製造業は改善が進むが、非製造業は改善一服。

II. 経済動向

1. 需要動向

(1) 個人消費

～一部では回復基調が持続しているが、持ち直しの動きは一服している～

① 大型小売店販売（百貨店、スーパー）

～百貨店売上高は、コロナ感染再拡大により回復に足踏み。

スーパー売上高は、衣料品は低調が続くが、主力飲食料品は底堅い。

百貨店・スーパー合計では、持ち直しの動きが一服している～

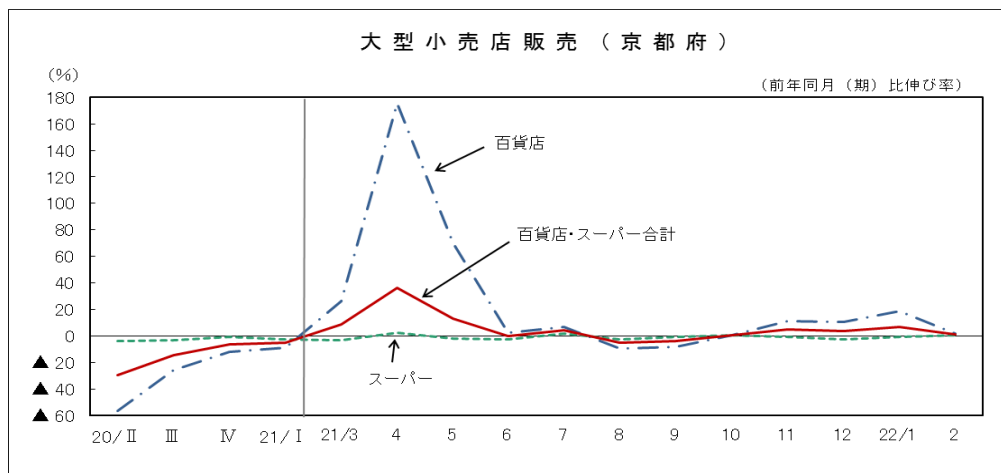
大型小売店販売の推移をみると、まず、**百貨店の売上高**（既存店ベース、4百貨店5店舗）は、緊急事態宣言が解除された昨年10月以降、人出の増加や紅葉シーズンで観光需要の持ち直しとともに回復が顕著であったが、1月にオミクロン株の感染が急拡大すると客足は再び減少、持ち直しに足踏みがみられる。直近2月は、前年が緊急事態宣言発令中であったためその反動で前年をわずかに上回ったが、コロナ前の19年度比では約2割減となった。

一方、**スーパー売上高**（既存店ベース）は、低調が続いていた衣料品が昨年11月に前年比プラスとなったが、12月からは再び前年比マイナスで推移している。一方、底堅く推移していた主力飲食料品は、コロナ感染者数の一時的な減少により内食需要が鈍化し前年比マイナスとなっていたが、直近2月には感染再拡大に伴い内食需要が復調し前年を上回った。全体としては、横ばい圏内で推移している。

以上の結果、**百貨店+スーパーの合計売上高**（既存店ベース）で、昨年10月以降コロナの影響が和らいだことで、直近10月・11月はコロナ前の水準までに回復したが、年明け以降の感染再拡大により水準は再び低調となった。衣料品（12月；+8.3%、1月；+16.5%、2月；+0.2%）は持ち直しの兆しがみられ、飲食料品（12月；+1.7%、1月；+1.4%、2月；+1.2%）は堅調に推移している。

<百貨店、スーパー 売上高推移> (既存店ベース 前年同月(期)比増減,%)

	21/4～6	7～9	10～12	21/12月	22/1月	2月
百貨店売上高	48.9	▲ 3.1	7.7	10.4	18.6	1.5
スーパー売上高	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 0.6	0.8
百貨店+スーパー	14.2	▲ 1.5	3.0	3.7	6.8	1.1



② コンビニエンスストア販売

～回復している～

コンビニエンスストア販売額（全店ベース）は、昨年3月以降前年比プラス基調で堅調に推移し、コロナ禍前の水準まで回復している。

<コンビニエンスストア販売額推移（府内1,056店舗）>

	21/ 4～6	7～9	10～12	21/ 12月	22/ 1月	2月
前年同期比(%)	5.4	2.3	5.0	22.3	9.5	2.0

③ 家電大型専門店販売

～前年比プラス基調で安定的に推移し、回復基調持続～

家電大型専門店販売額（全店ベース）は、巣ごもりによる生活家電の買い替え需要の一巡や半導体不足などの供給制約の影響を受けるも、高機能品の販売が好調で、回復基調が持続している。

<家電大型専門店売上高推移（府内55店舗）>

	21/ 4～6	7～9	10～12	21/ 12月	22/ 1月	2月
前年同期比(%)	1.8	▲ 3.7	0.9	▲ 3.0	2.9	5.4

④ 主要専門店街（ファッションビル）売上高

～京都駅周辺2施設の商況は、新型コロナウイルス感染再拡大の影響を受け、持ち直し足踏み～

京都駅周辺の主要専門店街（ファッションビル）の商況を見ると、緊急事態宣言が解除された昨年10月以降、人出の増加を受けて持ち直しの動きがみられたが、年明け以降は新型コロナウイルス感染者数の急拡大とまん延防止等重点措置の適用で、回復に足踏みがみられた。

京都駅周辺のA専門店街では、昨年10月以降回復が顕著となっていたが、今年に入り再び客足が減少、1月・2月ともに前年緊急事態宣言下の反動増となったが、一昨年比では約4～5割減で厳しい状況となった。

一方、同じ京都駅周辺のB専門店街では、宣言解除後は回復基調にあったが、コロナ感染の拡大と気温が低く春物衣料の売れ行きが鈍かったことで直近2月は失速している。3月には飲食店ゾーンの一部を改装し、地元の買い物客や周辺の会社員らにとって使いやすい店舗にリニューアル予定で、今後の回復が期待される。

<主要専門店街（ファッションビル）売上高推移> (前年同月比増減,%)

	21/ 8月	9月	10月	11月	12月	22/ 1月	2月
京都駅周辺A専門店街	▲ 5.6	▲ 19.6	▲ 4.3	2.0	43.2	52.8	21.4
うちファッション衣料	▲ 30.4	▲ 26.0	▲ 7.0	▲ 3.6	9.5	9.3	▲ 7.0
うち土産品その他物販	▲ 0.4	▲ 18.8	▲ 5.0	2.1	46.2	61.7	27.5
京都駅周辺B専門店街	▲ 4.0	▲ 17.2	3.5	▲ 5.6	19.5	25.6	0.8
うちファッション衣料	▲ 15.1	▲ 17.2	6.8	▲ 5.6	11.3	17.7	2.3
うち土産品その他物販	▲ 4.4	▲ 13.8	6.3	▲ 9.1	15.0	22.3	6.7

⑤ 自動車販売

～乗用車、軽自動車ともに生産停滞の影響で、大幅な前年割れ続く～

乗用車については、昨年9月に半導体不足や部品供給停滞による影響で前年比大幅マイナスに転じ、以降新型コロナウイルス感染再拡大等による減産も影響し、前年割れが続いている。

すなわち、普通車(2000cc超、高級車)は、昨年8月まで11ヵ月連続で前年比プラスと堅調に推移していたが、9月以降は大幅に前年を下回っている。小型車(2000cc以下)は、昨年6月以降9ヵ月連続で前年比マイナスとなった。

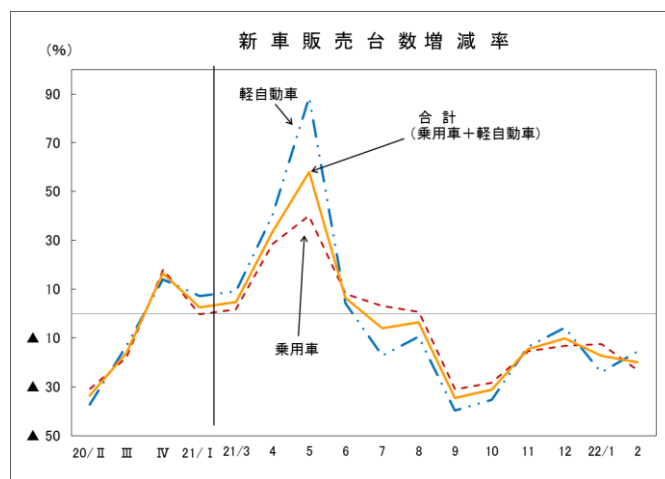
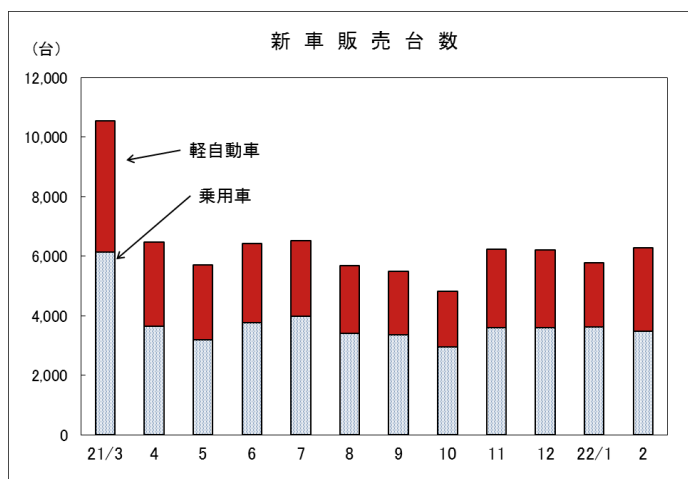
軽自動車については、増税の反動増の影響もあり前年比プラスで推移していたが、昨年7月に前年比マイナスに転じて以降、直近2月まで8ヵ月連続で前年割れが続いている。

新車販売全体(乗用車+軽自動車)で見ると、12月;前年比▲10.2%、1月;同▲17.1%、2月;同▲19.9%と、8ヵ月連続の前年割れとなった。半導体不足や新型コロナウイルス、海外の天候不順などの影響による工場稼働停止が響いて新車の供給が不足する中、今後の販売に不透明感が残る。

<自動車販売状況>

(前年同月(期)増減, %)

	21/ 4～6	7～9	10～12	21/ 12月	22/ 1月	2月
乗用車販売台数	23.3	▲ 11.1	▲ 18.8	▲ 13.2	▲ 12.5	▲ 23.2
うち 普通車	49.0	▲ 4.6	▲ 21.0	▲ 15.9	▲ 17.9	▲ 29.0
うち 小型車	▲ 5.1	▲ 20.2	▲ 14.9	▲ 7.7	▲ 3.2	▲ 13.1
軽自動車販売台数	35.7	▲ 23.7	▲ 18.3	▲ 5.7	▲ 24.0	▲ 15.4



(2) 観光動向

～京都市内主要ホテルでは、日本人客が再び減少。

外国人客の消失も続いており、本格回復にはほど遠い～

観光動向を探る一指標として、**京都市内主要ホテル（16ホテル）の客室稼働率と宿泊者数**をみると、緊急事態宣言が解除された昨年10月以降は、紅葉シーズン到来とともに日本人客に持ち直しの動きがみられたが、今年に入り新型コロナウイルスの感染者が急増すると状況が一変し、再び苦境にたたされている。

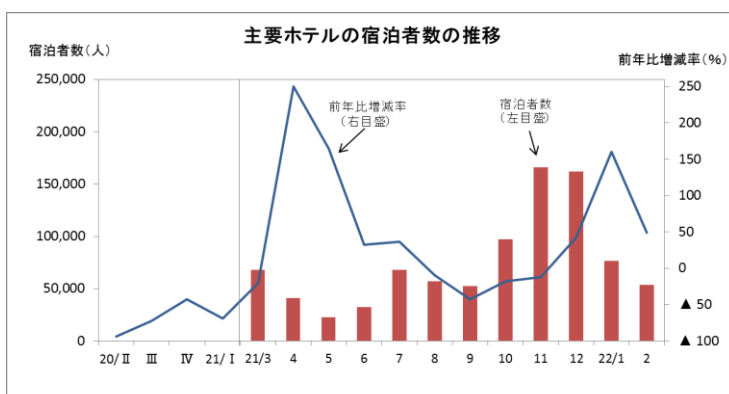
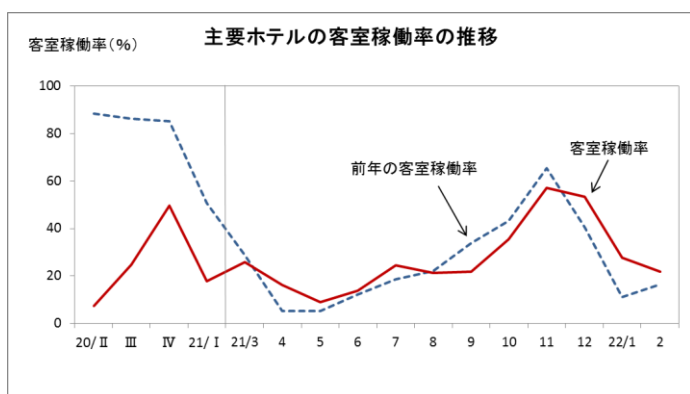
すなわち、**客室稼働率**は、昨年5月の9.1%をボトムに徐々に上昇し、昨年11月には6割近くまで持ち直していたが、1月に3割を下回るまでに大幅に下がり、直近2月は2割近くまで落ち込んだ。

一方、**宿泊者数**については、12月までの回復基調から一転して年明け以降の落ち込みが顕著で、緊急事態宣言が発令されていた前年実績は大きく上回ったものの、一昨年比で約6割減と再び厳しさを増している。

こうした中、諸外国では入国制限の緩和が進んでおり、観光客を受け入れる国も増加してきている。日本では、3月から水際対策が緩和されビジネス目的や留学生らの入国が認められることとなったが、観光目的での新規入国は認められておらず、今後も外国人客の消失は続くと思われる。本格回復にはほど遠いものの、ワクチン接種の進展に加えて、春の行楽シーズンを迎え、日本人客の観光需要の回復が期待される。

＜京都市内主要ホテル（16ホテル）の客室稼働率と宿泊者数＞ （単位；% 及び %ポイント）

	21/4～6	7～9	10～12	21/11月	12月	22/1月	2月
客室稼働率	13.0	22.6	48.6	57.2	53.3	27.7	21.9
前年比	5.5	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 8.3	12.7	16.6	5.3
宿泊者数（前年比）	115.5	▲ 13.1	0.8	▲ 12.0	42.0	160.4	49.3
うち外国人客	11.4	▲ 14.3	39.2	73.1	▲ 2.2	▲ 36.0	9.1



(3) 住宅投資

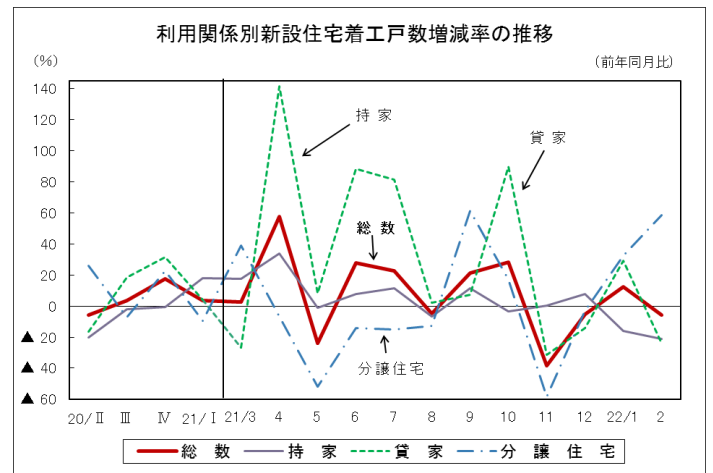
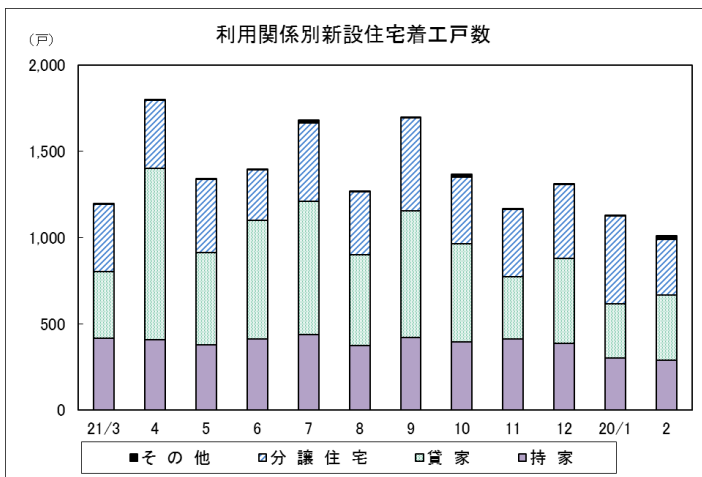
～新設住宅着工は全体では回復基調、分譲マンション販売は持ち直しの動き持続～

京都府内の**新設住宅着工戸数**は、月によるばらつきはあるものの、このところ回復基調にあるが、原材料費や物流費の高騰による影響が懸念されている。

用途別では、**持家**は、昨年12月までは400戸内外で堅調に推移していたが、直近2月は、25ヵ月ぶりに300戸割れとなった。

貸家は、月により振れ幅があり一進一退で推移している。

一方、**分譲住宅**については、全体的にはこのところ底打ちを探る動きとなっている。分譲マンションは月による振れ幅が大きく、分譲一戸建は1月に16ヵぶりに200戸を下回りやや低調に推移している。

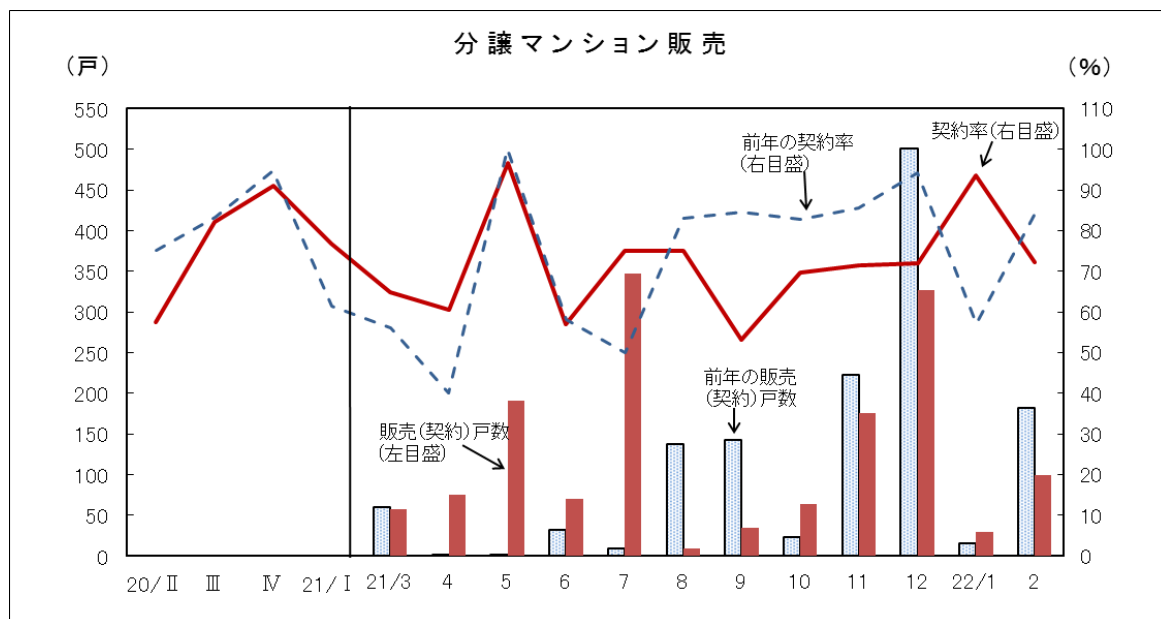


	総数	持家	貸家	分譲住宅	うちマンション
21/4～6	13.4	12.0	74.3	▲ 32.6	▲ 58.8
7～9	13.1	5.1	25.0	5.3	22.1
10～12	▲ 11.4	1.2	1.6	▲ 29.8	▲ 49.9
21/12月	▲ 5.4 (1,308戸)	7.5 (386戸)	▲ 14.1 (493戸)	▲ 3.2 (428戸)	▲ 2.1 (228戸)
22/1月	12.6 (1,127戸)	▲ 15.8 (303戸)	29.2 (314戸)	32.6 (508戸)	123.9 (356戸)
2月	▲ 5.6 (1,009戸)	▲ 21.1 (291戸)	▲ 23.9 (376戸)	58.3 (323戸)	— (143戸)

分譲マンション販売状況については、持ち直し基調を継続している。

すなわち、販売（契約）戸数の動きをみると、月によるばらつきはあるものの、水準はコロナ禍前を上回り、持ち直しの動きが継続している。昨年12月は、単身向けに加えてファミリー向けも好調であった一昨年との比較ではマイナス（前年割れ）となったものの、300戸超の高水準を確保した。2021年の販売（契約）戸数は、2015年以来、6年ぶりとなる1,500戸超えとなった。

契約率については、昨年11月以降4ヵ月連続で目安となる70%を超えている。



分譲マンション販売状況（京都府）

	初月販売（契約）		契約率	
	戸数	前年比 (%)	(%)	前年比 (%ポイント)
21/ 4～ 6	336	860.0	75.5	18.1
7～ 9	391	34.8	72.4	▲ 9.8
10～12	567	▲ 24.2	71.6	▲ 19.4
21/11月	176	▲ 21.1	71.5	▲ 13.9
12月	327	▲ 34.7	72.0	▲ 22.1
22/ 1月	29	81.3	93.5	36.4
2月	99	▲ 45.6	72.3	▲ 12.0

(4) 設備投資、IT投資、研究開発費

「第116回京銀クォーターリー・サーベイ（2月調査）」による京都企業の設備投資、IT投資、研究開発費の実数を中規模企業、小規模企業について集計すると、以下の通りである（大規模企業は集計に含めていない）。

設備投資については、2021年度の実績見込み（回答社数205社）は、前年度比+7.1%と2年ぶりの増額となった。製造業（同▲10.0%）が2年連続の減額となった一方、非製造業（同+26.3%）は2年連続の増額となった。

2022年度計画（回答社数179社）については、前年度比▲0.9%と2年ぶりの減額計画となっている。製造業（同+26.8%）は3年ぶりの増額計画、非製造業（同▲19.4%）は3年ぶりの減額計画となっている。

《設備投資の動き》		(前年度比増減率:%)			
		2020年度実績	2021年度実績見込み	2022年度計画	
全	産 業 (205 社)	▲ 4.1	+7.1	▲ 0.9	179 社
	製 造 業 (111 社)	▲ 16.0	▲ 10.0	+26.8	99 社
	非 製 造 業 (94 社)	+34.4	+26.3	▲ 19.4	80 社
	中 規 模 企 業 (55 社)	▲ 0.6	▲ 16.4	+27.2	48 社
	小 規 模 企 業 (150 社)	▲ 10.9	+33.6	▲ 14.5	131 社
(参考)					
	(大規模企業) (11 社)	+17.3	+6.6	+17.4	8 社

IT投資については、2021年度の実績見込み（回答社数178社）は、前年度比+22.7%の増額となった。製造業（同+17.8%）、非製造業（同+39.1%）で増額となっており、積極的な投資姿勢がうかがえる。

2022年度計画（回答社数160社）については、前年度比▲10.3%と減額を計画している。製造業（同▲11.5%）、非製造業（同▲4.9%）ともに減額計画となっている。

《IT投資の動き》		(前年度比増減率:%)			
		2020年度実績	2021年度実績見込み	2022年度計画	
全	産 業 (178 社)	▲ 19.0	+22.7	▲ 10.3	160 社
	製 造 業 (94 社)	▲ 24.0	+17.8	▲ 11.5	84 社
	非 製 造 業 (84 社)	+9.0	+39.1	▲ 4.9	76 社
	中 規 模 企 業 (50 社)	▲ 23.2	▲ 13.1	▲ 19.8	46 社
	小 規 模 企 業 (128 社)	▲ 9.5	+107.9	+1.5	114 社
(参考)					
	(大規模企業) (8 社)	+45.3	+34.0	+26.2	6 社

研究開発費については、2021年度の実績見込み（回答社数174社）は、前年度比+1.6%で増額となった。製造業（同+1.5%）、非製造業（同+19.2%）でともに増額となった。

2022年度計画（回答社数157社）については、前年度比+0.3%と増額を計画している。製造業（同▲0.3%）で減額計画となっている一方、製造業（同+50.0%）は増額計画となっている。

《研究開発費の動き》		(前年度比増減率:%)			
		2020年度実績	2021年度実績見込み	2022年度計画	
全	産 業 (174 社)	+2.5	+1.6	+0.3	157 社
	製 造 業 (91 社)	+2.5	+1.5	▲ 0.3	82 社
	非 製 造 業 (83 社)	▲ 3.7	+19.2	+50.0	75 社
	中 規 模 企 業 (48 社)	+6.8	+0.4	+11.2	44 社
	小 規 模 企 業 (126 社)	▲ 5.5	+5.1	▲ 29.9	113 社
(参考)					
	(大規模企業) (9 社)	+3.0	+0.6	+37.9	7 社

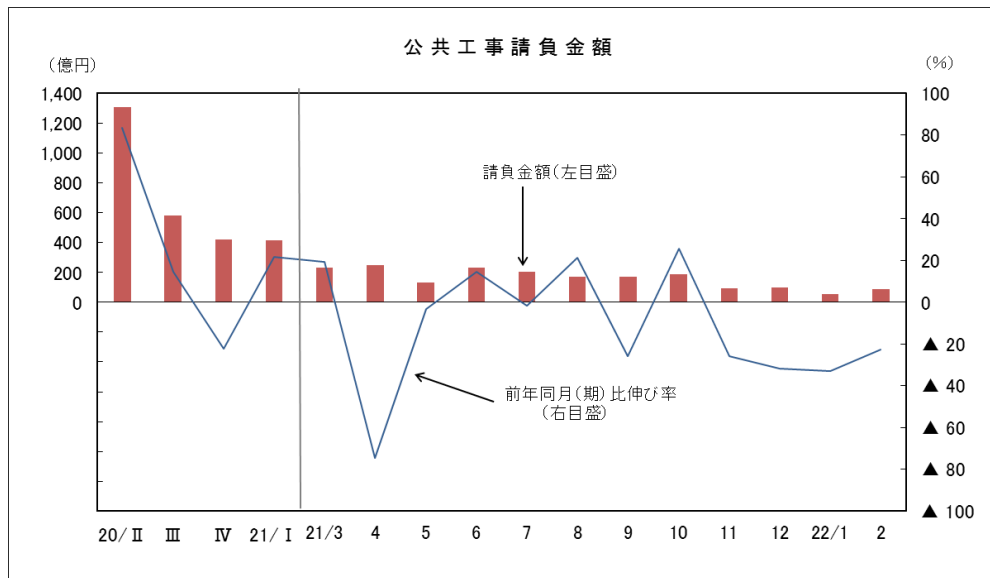
(5) 公共投資

～このところ弱めの動きが続く～

公共工事請負額は、このところ前年割れが続き弱めの動きで推移している。

すなわち、昨年3月以降は概ね200億円内外で推移していたが、昨年11月以降直近2月まで4ヵ月連続で100億円を下回る大幅な前年割れで推移している。

なお、発注者別の動向（21/4月～22/2月までの11ヵ月間）で見ると、国からの請負額は前年を上回っているものの、独立行政法人、京都府、京都市、その他市町村からの請負額は前年を下回っている。全体では一昨年4月の大型工事の反動減の影響で、前年同期比▲32.7%減となっている。



<公共工事請負額（京都府）>

	21/ 4～6	7～9	10～12	21/ 11月	12月	22/ 1月	2月
請負額(億円)	611	546	382	95	97	52	85
前年同期比(%)	▲ 53.2	▲ 5.7	▲ 9.0	▲ 25.9	▲ 31.6	▲ 32.8	▲ 22.5

<発注者別工事請負額の対前年(同期)比増減>

(%)

	国	独立行政法人	京都府	京都市	その他市町村	合計
19年度 (19/4～20/3)	7.6	30.6	29.3	▲ 24.9	11.0	4.2
20年度 (20/4～21/3)	0.3	240.4	▲ 13.1	9.1	1.0	29.4
21年度 (21/4～22/2)	1.4	▲ 76.6	▲ 12.2	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 32.7

直近3ヵ月の大型請負額

21/12 新名神高速道路城陽第二高架橋西（PC 上部工）工事	11億 3,800万円
22/ 2 京都大学（中央他）基幹・環境整備（特高受変電設備）	10億 7,100万円

（出典：西日本建設業保証 京都支店より当行加工）

2. その他の動向

(1) 雇用・所得情勢

～有効求人倍率は1倍台で安定推移、所得環境は改善基調が続く～

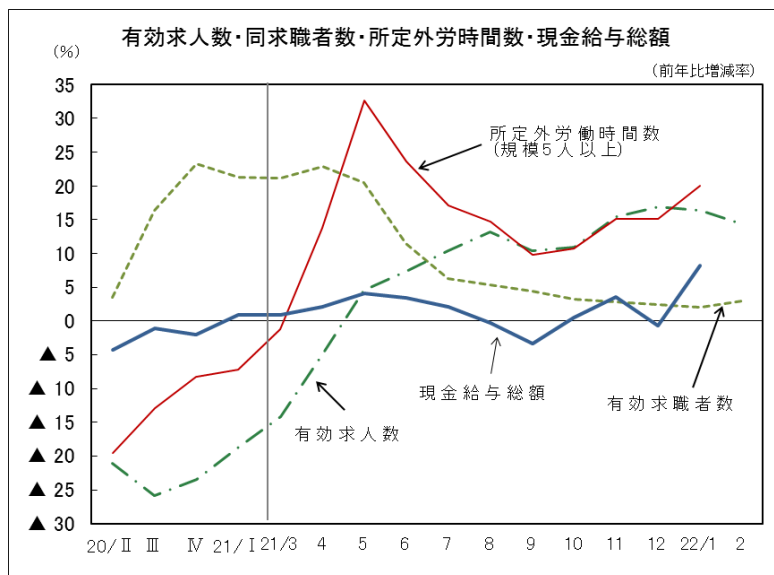
最近の雇用関連指標から京都の雇用・所得情勢をみると、コロナ対策でまん延防止等重点措置が適用されていた中でも求人数は底堅く推移したが、求職者数は依然として高水準にある。所定外労働時間と現金給与総額は安定的に前年比プラスを確保し、所得環境は改善基調が続いている。

すなわち、**有効求人**数は、このところ増加が続き、堅調に推移している。昨年5月に20ヵ月ぶりに前年比プラスに転じて以降10ヵ月連続で前年を上回っている。一方、**有効求職者数**は、26ヵ月連続で前年を上回っている。この結果、**有効求人倍率（季調値）**は、12ヵ月連続1倍台で安定推移している。

なお、**現金給与総額（事業所規模5人以上）**については昨年1月以降、持ち直し基調が持続している。

一方、**所定外労働時間数（同5人以上）**は、昨年4月以降10ヵ月連続で前年を上回り、とりわけ製造業での増加が目立っている。

以上のように、雇用・所得情勢は政策の下支えもあって改善が進んでいるものの、求職者数の水準は依然高く、また、足元ではコロナ感染者数が高止まりし収束の兆しが見えない中、先行きへの懸念は残っている。



<雇用関連指標の推移(京都府)>

(求人倍率以外は前年同期(月)比増減率＝%)

	新規求人倍率	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数	現金給与総額	所定外労働時間数
21/ 4～6	2.33	1.09	2.0	18.2	3.2	23.4
7～9	2.16	1.11	11.3	5.3	1.8	18.5
10～12	2.25	1.08	14.4	2.9	1.1	13.6
21/11月	2.33	1.09	15.5	2.8	3.6	15.1
12月	2.16	1.08	16.9	2.5	▲ 0.7	15.1
22/ 1月	2.26	1.12	16.4	2.0	8.2	20.1
2月	2.13	1.11	14.4	3.0

(2) 企業倒産

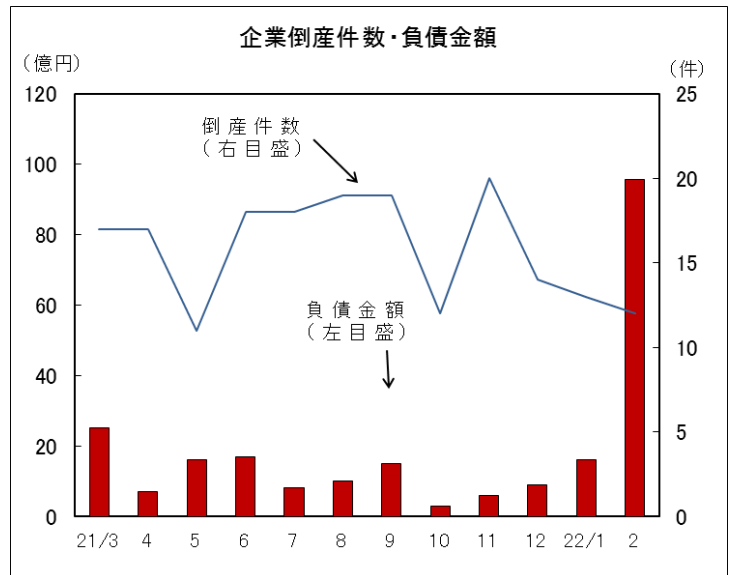
～件数・負債金額ともに、直近2月の負債金額を除いて、落ち着いた状況が続く～

京都府内の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、直近2月の大型倒産（79億円）を除くと、件数・金額ともに低水準で推移している。

すなわち、倒産件数は、コロナ禍でも影響は限定的で、昨年1月以降14ヵ月連続20件以下にとどまり、落ち着いた状態にある。一方、負債額については、基調としては小口傾向が続いているが、今年に入り負債規模の大きい倒産（1月：15億円、2月79億円）が発生している。

業種別では、2021年（1～12月）の累計では、小売業や飲食・サービス業が91件と、全体（200件）の5割近く（45.5%）を占め、次いで建設業34件（17.0%）、卸売業32件（16.0%）、製造業30件（15.0%）となっている。

2021年は、件数・金額ともに32年ぶりの低水準で、政府の対策や金融支援などが多くの企業の経営を下支えし、倒産抑制に効果を発揮した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大や供給制約、原油・原材料価格の高騰が続く中、足元ではウクライナ侵攻に伴い先行きに新たな懸念が生じている。それらの影響が長期化すれば、過剰債務を抱える企業を中心に倒産が増加する可能性もあり、今後の動向が注視される。



<企業倒産の推移>

	件数		負債額		
		前年同期(月)比%	大型倒産 (うち和装)	(億円)	前年同期(月)比%
21/1～3	52	▲ 17.5	1 (0)	56	122.6
4～6	46	2.2	2 (0)	40	1.0
7～9	56	▲ 22.2	0 (0)	33	28.7
10～12	46	▲ 37.0	0 (0)	18	▲ 72.1
21/12月	14	▲ 48.1	0 (0)	9	▲ 32.3
22/1月	13	▲ 31.6	1 (0)	16	0.1
2月	12	▲ 25.0	1 (0)	96	553.5

Ⅲ. 産業動向

1. 企業の生産活動等

～一部で前年水準を下回っているが、基調としては緩やかな持ち直しの動きを継続している～

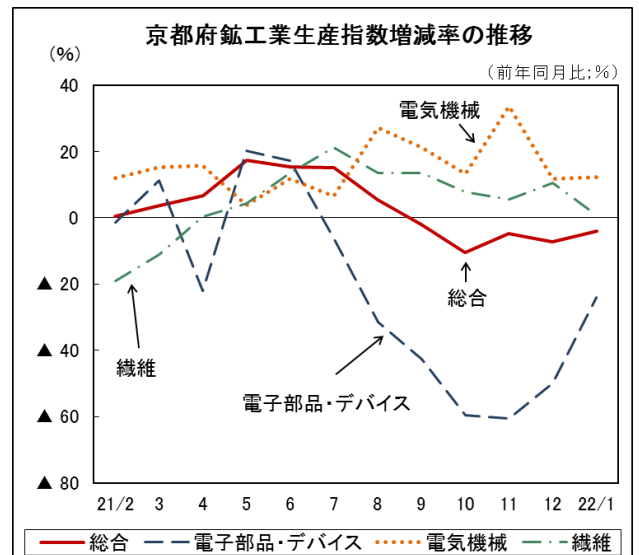
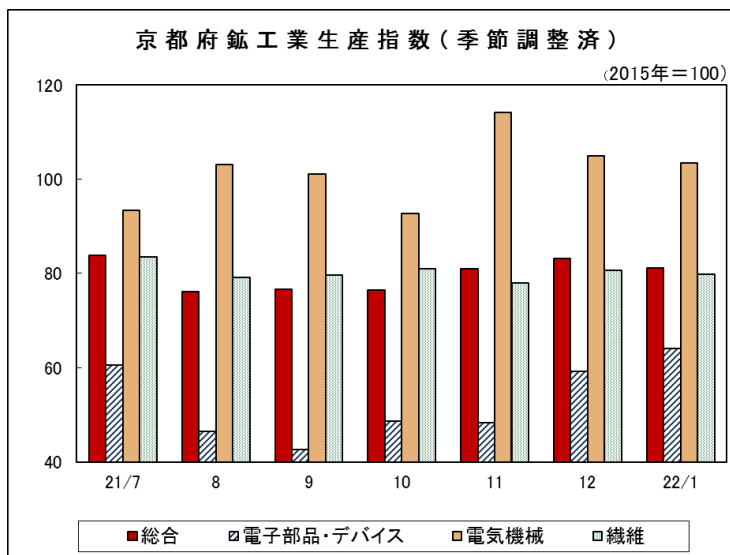
京都府の「鉱工業生産指数」の動きをみると、総合指数（季節調整値 2015=100）は、供給制約や原材料価格の高騰などの影響を受け、9月以降5ヵ月連続で前年比マイナスとなり改善が一服しているものの、全体としては緩やかな持ち直し基調が続いている。

<京都府鉱工業生産指数の前年比伸び率> (%)

	21/4～6	7～9	10～12	21/10月	11月	12月	22/1月
総合	(83.8) 12.8	(78.9) 5.9	(80.2) ▲ 7.5	(76.5) ▲ 10.6	(80.9) ▲ 4.8	(83.1) ▲ 7.3	(81.1) ▲ 4.0
うち生産用機械工業	5.1	3.7	▲ 5.2	5.4	7.2	▲ 20.1	21.6
うち業務用機械工業	26.7	24.6	▲ 0.6	3.9	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 18.3
うち電子部品・デバイス	1.9	▲ 29.2	▲ 57.2	▲ 59.7	▲ 60.5	▲ 49.8	▲ 24.1
うち電気機械工業	10.5	17.5	19.8	13.2	33.7	11.6	12.3
うち繊維工業	5.7	16.0	7.8	7.7	5.5	10.6	0.7

※総合の上段（）内は季節調整済指数（2015年=100）

- ・機械工業では、回復を鮮明にしていた電子部品・デバイスが、昨年7月から7ヵ月連続前年比マイナスとなった。9月には42.6まで落ち込み弱さがみられたが、直近2月は64.1まで持ち直している。生産用機械は、一進一退の動きとなっている。業務用機械については、昨年11月に14ヵ月ぶりに前年比マイナスに転じるも100台で安定的に推移していたが、直近1月は16ヵ月ぶりに90を下回った。電気機械は、このところは前年を上回り100内外で堅調に推移している。
- ・機械工業以外では、食料品・たばこ（1月；70.4）は一進一退で推移するものの、プラスチック製品（同120.5）や化学（同115.9）は堅調に推移している。
- ・一方、繊維工業は、昨年4月以降10ヵ月連続で前年比プラスとなったが、依然として低水準で推移している。



(1) 機械等関連業界

機械関連大手主要メーカーの生産活動を概観すれば、————

日本銀行京都支店によれば、まず、「スマートフォン向けが高水準で推移する中、自動車向けやパソコン関連向けを中心に増加している」としている。

一方、汎用・生産用・業務用機械では「緩やかに増加している」とし、全体的に「供給制約の影響を受けつつも、基調としては緩やかに増加している」としている。

(以上、日本銀行京都支店 2022 年 3 月 11 日発表「管内金融経済概況」より)

(2) 和装繊維業界

和装繊維関連業界は、減産調整が続く中、前年の反動増により数量ベースではプラス基調で推移しているが、依然として低い水準が続いている。

丹後産地（ちりめん）は、前年にコロナの影響で大幅に落ち込んだ反動増により前年比プラスが続くが、引き続き低水準で推移している。

一方、西陣産地（帯地）は、出荷数量ベースで直近 1 月まで 10 ヶ月連続前年を上回っているが、出荷金額ベースでは昨年 10 月以降 4 ヶ月連続で前年比マイナスとなり、低調な動きが続いている。

＜和装繊維関連・各生産量・出荷高・売上高＞ (前年同月(期)比増減；%)

	丹後産地 ちりめん生産量	西陣帯地	
		出荷数量	出荷金額
21/ 4~6	▲ 3.3	50.2	42.9
7~9	48.9	32.3	▲ 4.7
10~12	29.3	12.7	▲ 4.7
21/ 11月	17.7	8.6	▲ 3.3
12月	26.2	20.9	▲ 3.2
22/ 1月	4.7	12.2	▲ 5.3
2月	7.9

2. 京都の企業経営者の景況感

全産業DIは、1ポイントの改善で、6四半期連続でマイナス幅を縮小。

製造業は6四半期連続の改善、非製造業は3四半期ぶりの小幅悪化で改善一服。

京都経済全体としては、回復の動きが持続している。

当行が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査（京銀クォーターリー・サーベイ '22年2月調査）の結果をみると、以下の通りである。

○ 業況判断DI値は、前回11月調査(▲25)から1ポイント改善の▲24となった。14四半期連続のマイナス(「悪い」超)水準となったが、足元では6四半期連続で改善している。製造業は3ポイントの改善、非製造業では1ポイントの悪化となった。

○ 業種別にみると、製造業(▲23→▲20)は3ポイントの改善で、6四半期連続の改善となった。個別業種をみると、窯業・土石(+40→+25)でプラス幅を縮小、プラスチック製品(±0→▲17)がマイナス水準に転じ、その他製造(▲25→▲45)ではマイナス幅を拡大した。一方、紙加工・印刷(▲33→▲25)、金属製品(▲19→▲14)、食料品(▲67→▲64)でマイナス幅を縮小、化学(+11→+18)ではプラス幅を拡大した。和装繊維(▲43→▲43)、木材・木製品(±0→±0)は横ばいの推移となった。機械業種(▲3→+1)は、前回調査から4ポイントの改善で、11四半期ぶりにプラス水準に回復した。輸送機械(▲50→▲60)、電気機械(+5→±0)で悪化したものの、精密機械(▲21→±0)が中立水準に持ち直し、一般機械(+10→+14)ではプラス幅を拡大した。

非製造業(▲27→▲28)は1ポイントの低下で、3四半期ぶりの悪化となった。個別業種をみると、食料品卸(▲83→▲33)、建設業(▲20→▲14)などでマイナス幅を縮小し、機械器具卸(+18→+38)でプラス幅を拡大した。一方、和装繊維卸(▲67→▲100)、小売業(▲38→▲53)、サービス業(▲26→▲38)などではマイナス幅を拡大した。

○ 項目別DIでは、受注・需要(▲22→▲19)の改善に伴って、売上高(▲27→▲25)が改善したものの、仕入価格(+57→+67)の上昇が続き、収益判断(▲28→▲28)は横ばい推移となった。製造業では、仕入価格(+59→+74)が一段と上昇したが、販売価格(+2→+12)の上昇は限定的で、価格転嫁の動きは鈍い。操業度(▲7→▲10)が悪化し、在庫(▲1→+2)はプラス水準に転じた。

雇用(▲21→▲26)は、全体では6四半期連続マイナス(「不足」超)水準となり、製造業(▲19→▲26)、非製造業(▲23→▲26)はともにマイナス幅が拡大し、人手不足感が強まっている。

金融機関借入(▲6→▲7)はマイナス(「減少」超)水準が続き、資金繰り(+4→+8)は6四半期連続プラス(「余裕」超)水準で落ち着いている。

○ 先行き(3か月後)については、全産業ベースで▲22と2ポイントの改善で、緩やかな回復持続を見込む。

◎業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合)

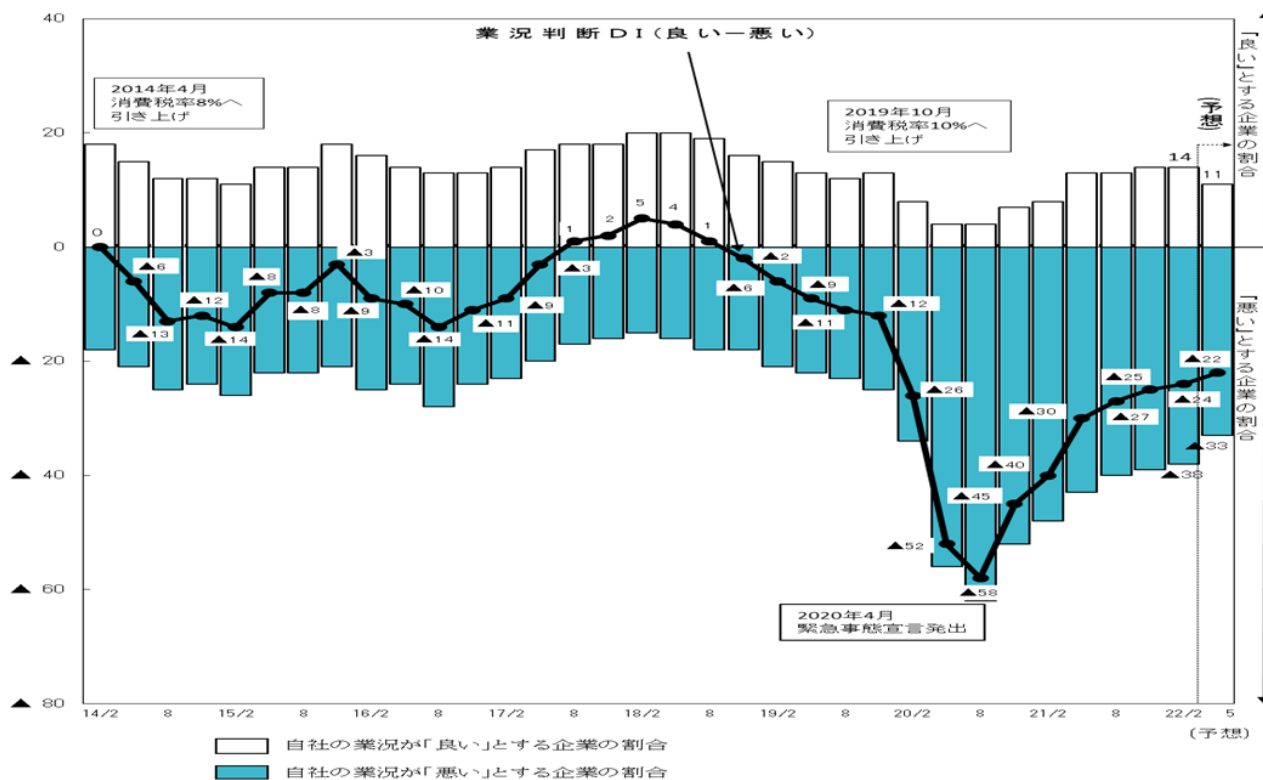
	(社数)	2021年			2022年	
		5月	8月	11月	2月 (前回予想)	5月(予想)
全産業	362	▲30	▲27	▲25	▲24 (▲18)	▲22
製造業	188	▲27	▲24	▲23	▲20 (▲16)	▲14
非製造業	174	▲34	▲30	▲27	▲28 (▲19)	▲30
大規模企業	13	▲21	▲8	▲9	8 (▲18)	▲8
中規模企業	82	▲28	▲34	▲21	▲21 (▲15)	▲10
小規模企業	267	▲31	▲25	▲27	▲27 (▲19)	▲26

○ 以上のように、本調査は新型コロナウイルス新変異株の感染が急拡大する中での実施となり、非製造業では持ち直しの足踏みがみられたものの、製造業では回復の動きが持続しており、京都経済全体では緩やかな回復持続を確認する結果となった。

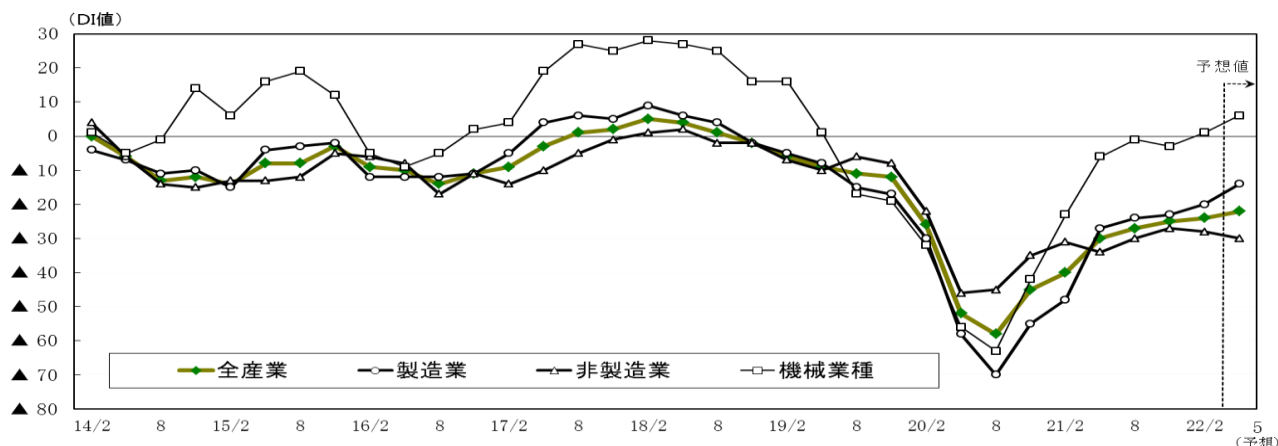
経済活動正常化に向けた持ち直しの動きが続く中、ワクチン接種の進展で新型コロナウイルス感染症による影響緩和が期待される一方で、昨年から続く供給制約、原油や原材料価格の高騰に加えて、足元ではウクライナ情勢の影響波及・拡大が下振れリスク要因となり、先行きへの不透明感が急速に増している。

京都企業の業況判断DI推移 (「良い」企業の割合 — 「悪い」企業の割合)

「第116回京銀クォーター・サーベイ(2月調査結果)」より



業況判断DIの推移(業種別)



3. 京都企業における売上高、および経常利益の推移（実数調査結果）

「第116回京銀クォーターリー・サーベイ（2月調査）」による京都企業の売上高、経常利益の実数の中規模企業、小規模企業について集計すると、以下の通りである。（大規模企業は集計に含めていない。）

まず、**売上高**については、**2021年度の実績見込み**(回答社数270社)は、前年度比▲13.2%と2年連続の減収となった。製造業(同+2.6%)は3年ぶりの増収となった一方、非製造業(同▲20.8%)は2年連続の減収となった。

2022年度計画(回答社数233社)については、前年度比+16.2%と3年ぶりの増収を計画している。製造業(同+7.7%)は2年連続、非製造業(同+20.7%)は3年ぶりの増収計画となっている。

一方、**経常利益**では、**2021年度の実績見込み**(回答社数254社)は、前年度比+4.2%と2年連続の増益となった。製造業(+5.8%)は2年連続、非製造業(同+0.3%)は2年ぶりの増益となった。

2022年度計画(回答社数218社)については、前年度比+14.3%と3年連続の増益を計画している。製造業(同+18.0%)は3年連続、非製造業(同+7.4%)は2年連続の増益計画となっている。

(前年度比増減率:%)

《売上高の動き》		2020年度実績	2021年度 実績見込み	2022年度計画	
全	産 業 (270 社)	▲ 3.2	▲ 13.2	+16.2	233 社
	製 造 業 (143 社)	▲ 1.4	+2.6	+7.7	124 社
	非 製 造 業 (127 社)	▲ 4.4	▲ 20.8	+20.7	109 社
	中 規 模 企 業 (68 社)	▲ 3.7	+1.3	+5.1	61 社
	小 規 模 企 業 (202 社)	▲ 2.0	▲ 23.4	+26.9	172 社
(参考)					
	(大規模企業) (12 社)	+2.1	+7.0	▲ 11.8	10 社

(前年度比増減率:%)

《経常利益の動き》		2020年度実績	2021年度 実績見込み	2022年度計画	
全	産 業 (254 社)	+3.9	+4.2	+14.3	218 社
	製 造 業 (133 社)	+9.2	+5.8	+18.0	115 社
	非 製 造 業 (121 社)	▲ 4.5	+0.3	+7.4	103 社
	中 規 模 企 業 (63 社)	+8.0	▲ 2.3	+7.9	54 社
	小 規 模 企 業 (191 社)	▲ 3.6	+14.5	+25.5	164 社
(参考)					
	(大規模企業) (12 社)	+19.2	+6.8	▲ 11.0	10 社

IV. 京都の主要経済指標

項目 年 期 月	個 人 消 費 関 連							
	百貨店売上高 (京都市内4百貨店)		スーパー売上高 (京都府内73か店)		コンビニエンスストア 売上高(府内1,056店)		家電大型専門店売上高 (京都府内55か店)	
	(百万円)	前年比 %	(百万円)	前年比 %	(百万円)	前年比 %	(百万円)	前年比 %
2012	241,683	▲ 0.3	259,705	▲ 2.4	…	…	…	…
13	241,491	▲ 0.1	258,693	▲ 1.5	…	…	…	…
14	243,390	0.8	263,602	0.8	…	…	98,742	…
15	237,270	1.1	265,217	▲ 1.9	…	…	95,162	▲ 3.6
16	232,279	▲ 2.1	257,809	▲ 0.6	208,489	…	90,816	▲ 4.6
17	238,591	2.7	252,679	▲ 0.0	213,264	2.3	93,935	3.4
18	237,990	▲ 0.3	249,038	▲ 0.9	218,364	2.4	94,609	0.7
19	242,265	1.8	242,774	▲ 1.5	224,602	2.9	95,935	1.4
20	175,620	▲ 27.5	247,248	▲ 1.8	208,320	▲ 7.2	93,983	▲ 2.0
21	186,651	6.3	248,042	▲ 1.2	211,605	1.7	95,547	1.7
20/7~9	44,340	▲ 26.1	61,244	▲ 3.2	52,907	▲ 9.4	25,311	▲ 7.7
10~12	57,344	▲ 11.7	63,806	▲ 0.5	55,069	▲ 3.9	24,578	12.2
21/1~3	44,643	▲ 8.7	61,010	▲ 2.4	48,803	▲ 6.0	24,100	8.5
4~6	37,260	48.9	60,885	▲ 0.7	50,966	5.4	22,269	1.8
7~9	42,970	▲ 3.1	62,204	▲ 0.3	54,072	2.3	24,370	▲ 3.7
10~12	61,778	7.7	63,942	▲ 1.3	57,764	5.0	24,808	0.9
21/3	17,806	26.3	20,059	▲ 3.4	17,351	1.0	8,954	14.6
4	12,790	175.4	20,491	2.5	16,959	8.3	7,090	19.2
5	8,951	69.9	20,132	▲ 2.1	16,909	5.4	7,066	3.4
6	15,519	2.7	20,262	▲ 2.4	17,098	2.7	8,113	▲ 10.8
7	17,183	6.6	20,826	2.1	18,496	7.1	9,526	5.4
8	12,255	▲ 9.2	21,402	▲ 2.3	17,932	▲ 0.9	7,385	▲ 17.9
9	13,532	▲ 8.1	19,977	▲ 0.7	17,644	0.9	7,459	2.5
10	16,668	0.5	20,347	0.4	17,713	▲ 3.1	7,147	9.6
11	19,798	11.1	20,480	▲ 1.0	17,615	▲ 4.1	7,513	▲ 1.0
12	25,312	10.4	23,115	▲ 2.8	22,436	22.3	10,148	▲ 3.0
22/1	16,150	18.6	21,944	▲ 0.6	17,833	9.5	8,574	2.9
2	13,419	1.5	19,472	0.8	15,431	2.0	7,179	5.4

(注)百貨店、及びスーパー売上高の前年比増減率は既存店ベース(金額は全店ベース)。

2010年9月以降は5百貨店7店舗、2014年10月以降は4百貨店6店舗。

2014年8月以降は経済産業省発表値。2019年4月以降は4百貨店5店舗。

コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高は金額、前年比増減率ともに全店ベース。

項目 年 期 月	個人消費関連					新設住宅 着工戸数		公共工事 請負額	
	乗用車(除<軽> 販売台数		観光関連(京都市内16ホテル)			戸数(戸)	前年比%	(億 円)	前年比%
	(台)	前年比%	客室稼働率		宿泊者数				
			(%)	前年比 %ポイント		前年比%			
2012	55,050	21.1	83.6	2.8	4.4	15,408	5.0	1,934	16.8
13	52,713	▲ 4.2	85.1	1.5	3.2	18,812	22.1	2,132	10.2
14	53,103	0.7	86.3	1.2	3.9	17,600	▲ 6.4	2,269	6.4
15	51,824	▲ 2.4	87.2	0.9	3.7	17,644	0.3	1,848	▲ 18.6
16	52,674	1.6	87.1	▲ 0.1	1.3	17,017	▲ 3.6	2,075	12.3
17	55,518	5.4	88.3	1.2	7.1	14,790	▲ 13.1	1,766	▲ 14.9
18	55,083	▲ 0.8	86.2	▲ 2.1	▲ 1.6	14,704	▲ 0.6	1,991	12.7
19	54,156	▲ 1.7	85.4	▲ 0.8	▲ 6.6	15,600	6.1	2,124	6.7
20	47,939	▲ 11.5	34.4	▲ 51.1	▲ 62.5	15,592	▲ 0.1	2,645	24.5
21	46,214	▲ 3.6	26.0	▲ 8.4	▲ 24.7	16,286	4.5	1,955	▲ 26.1
20/7~9	12,059	▲ 18.0	24.8	▲ 61.4	▲ 72.7	4,108	3.4	579	14.7
10~12	12,469	18.2	49.6	▲ 35.5	▲ 42.2	4,336	17.6	420	▲ 22.1
21/1~3	14,792	▲ 0.2	17.9	▲ 33.0	▲ 69.3	3,266	3.6	415	21.7
4~6	10,585	23.3	13.0	5.5	115.5	4,533	13.4	611	▲ 53.2
7~9	10,718	▲ 11.1	22.6	▲ 2.2	▲ 13.1	4,646	13.1	546	▲ 5.7
10~12	10,119	▲ 18.8	48.6	▲ 1.0	0.8	3,841	▲ 11.4	382	▲ 9.0
21/3	6,138	1.7	25.9	▲ 3.0	▲ 20.1	1,196	2.8	229	19.1
4	3,649	28.6	16.3	11.2	250.6	1,798	57.7	248	▲ 74.3
5	3,173	40.2	9.1	3.9	164.2	1,338	▲ 24.1	131	▲ 3.4
6	3,763	8.0	13.7	1.4	32.8	1,397	27.7	232	14.6
7	3,983	3.2	24.5	6.0	36.4	1,681	22.4	204	▲ 1.5
8	3,397	0.7	21.4	▲ 0.8	▲ 9.8	1,271	▲ 5.0	172	21.1
9	3,338	▲ 30.9	21.8	▲ 12.1	▲ 42.3	1,694	21.3	170	▲ 25.9
10	2,953	▲ 28.2	35.5	▲ 7.6	▲ 18.2	1,366	28.1	189	25.6
11	3,581	▲ 15.3	57.2	▲ 8.3	▲ 12.0	1,167	▲ 38.2	95	▲ 25.9
12	3,585	▲ 13.2	53.3	12.7	42.0	1,308	▲ 5.4	97	▲ 31.6
22/1	3,623	▲ 12.5	27.7	16.6	160.4	1,127	12.6	52	▲ 32.8
2	3,466	▲ 23.2	21.9	5.3	49.3	1,009	▲ 5.6	85	▲ 22.5

(注)ホテル稼働率・宿泊者数は、2011年1月以降は14ホテルベース。

2013年1月以降は13ホテルベース。2013年5月以降は14ホテルベース。2014年4月以降は15ホテルベース。

2015年1月以降は14ホテルベース。2016年2月以降は13ホテルベース(1ホテル改装のため休業)。

2016年9月以降は14ホテルベース。2021年5月以降は16ホテルベース。

項目 年 期 月	雇 用 関 連		企 業 倒 産			鋳 工 業 生 産 指 数 (季 節 調 整 済)			
	有 効 求 人 倍 率	現 金 給 与 総 額	件 数	負 債 額		総 合		(電 気 機 械)	(電 子 部 品・ デ バ イ ス)
				(件)	(億 円)	前 年 比 %	2015 年 =100		
	(倍)	前 年 比 %							
2012	0.68	…	366	442	▲ 22.3	98.6	2.1	▲ 0.8	30.2
13	0.81	…	376	531	20.0	91.4	▲ 8.0	30.4	▲ 49.2
14	0.94	…	306	494	▲ 6.8	98.1	7.3	8.8	22.3
15	1.06	…	230	279	▲ 43.5	100.1	2.0	▲ 22.7	22.4
16	1.20	…	227	417	49.1	98.4	▲ 1.5	▲ 10.7	▲ 25.6
17	1.35	…	240	167	▲ 59.8	96.4	▲ 2.2	9.0	▲ 9.0
18	1.53	…	271	223	33.0	98.0	1.7	▲ 6.6	6.4
19	1.59	…	240	148	▲ 33.3	90.6	▲ 7.7	▲ 6.1	▲ 6.5
20	1.19	…	253	156	4.9	79.9	▲ 11.5	▲ 0.5	19.9
21	1.07	…	200	147	▲ 5.4	81.8	2.3	15.1	▲ 27.3
20/7~9	1.02	▲ 1.1	72	25	▲ 54.5	74.3	▲ 18.6	▲ 4.7	▲ 0.8
10~12	0.98	▲ 2.0	73	65	56.4	86.5	0.3	5.1	97.2
21/1~3	0.98	0.9	52	56	122.6	84.2	0.2	12.2	9.8
4~6	1.09	3.2	46	40	1.0	83.8	12.8	10.5	1.9
7~9	1.11	1.8	56	33	28.7	78.9	5.9	17.5	▲ 29.2
10~12	1.08	1.1	46	18	▲ 72.1	80.2	▲ 7.5	19.8	▲ 57.2
21/3	1.00	0.9	17	25	609.9	84.8	3.6	15.3	11.1
4	1.05	2.1	17	7	▲ 28.4	86.5	6.7	15.6	▲ 22.2
5	1.09	4.1	11	16	▲ 25.6	79.4	17.3	3.8	20.3
6	1.13	3.5	18	17	97.3	85.6	15.3	11.8	17.2
7	1.14	2.1	18	8	▲ 34.6	83.9	15.1	6.6	▲ 6.1
8	1.11	▲ 0.3	19	10	225.2	76.1	5.5	27.2	▲ 31.6
9	1.08	▲ 3.4	19	15	61.1	76.6	▲ 2.2	21.1	▲ 42.8
10	1.07	0.5	12	3	▲ 58.9	76.5	▲ 10.6	13.2	▲ 59.7
11	1.09	3.6	20	6	▲ 85.8	80.9	▲ 4.8	33.7	▲ 60.5
12	1.08	▲ 0.7	14	9	▲ 32.3	83.1	▲ 7.3	11.6	▲ 49.8
22/1	1.12	8.2	13	16	0.1	81.1	▲ 4.0	12.3	▲ 24.1
2	1.11	…	12	96	553.5	…	…	…	…

(注) 現金給与総額は事業所規模5人以上ベース。
(注) 鋳工業生産指数は2012年までは2010年基準。

項目 年 期 月	丹後白生地 生産高		西陣帯地出荷数量・金額			
	<数量ベース>		<数量ベース>		<金額ベース>	
	(千反)	前年比%	(千本)	前年比%	(百万円)	前年比%
2012	452	▲ 5.1	646	▲ 7.1	15,812	▲ 7.0
13	433	▲ 4.0	636	▲ 1.4	16,264	2.9
14	400	▲ 7.6	601	▲ 5.6	15,922	▲ 2.1
15	351	▲ 12.2	526	▲ 12.4	14,013	▲ 12.0
16	310	▲ 11.7	488	▲ 7.3	13,254	▲ 5.4
17	294	▲ 5.1	478	▲ 2.2	13,128	▲ 1.0
18	282	▲ 4.2	427	▲ 10.6	12,230	▲ 6.8
19	253	▲ 10.2	380	▲ 11.0	11,108	▲ 9.2
20	154	▲ 39.1	260	▲ 31.5	8,100	▲ 27.1
21	154	▲ 0.5	304	16.6	8,266	2.1
20/7~9	26	▲ 59.0	56	▲ 38.5	1,914	▲ 29.6
10~12	33	▲ 48.0	73	▲ 17.0	2,368	▲ 13.9
21/1~3	33	▲ 39.5	68	▲ 14.4	2,061	▲ 12.3
4~6	39	▲ 3.3	79	50.2	2,101	42.9
7~9	38	48.9	73	32.3	1,824	▲ 4.7
10~12	43	29.3	82	12.7	2,256	▲ 4.7
21/3	12	▲ 36.0	27	▲ 7.2	838	6.1
4	14	▲ 22.4	26	29.1	732	20.7
5	12	▲ 8.5	25	115.7	587	76.6
6	13	41.6	29	36.5	782	49.7
7	15	72.0	25	33.7	534	▲ 20.4
8	10	40.5	24	47.8	656	19.1
9	14	35.3	24	11.8	634	8.3
10	15	45.5	26	7.9	724	▲ 8.0
11	14	17.7	27	8.6	706	▲ 3.3
12	14	26.2	29	20.9	826	▲ 3.2
22/1	10	4.7	22	12.2	591	▲ 5.3
2	13	7.9